



来週の投資戦略 (1/19-23)

高市会見、トランプ演説、物価指数

2026年1月18日

小松 徹

注目事項 一 見所

- 10-12月期の日米決算 — ネットフリックス、ディスコ(6146)など。
1月19日、高市首相会見 — 解散の大義は？来年度予算は？
1月21日、トランプ米大統領、ダボスで演説—外交政策、住宅政策など様々か？
1月22-23日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？会見で円安を問われる？
1月23日、通常国会開会 — 冒頭解散？
1月23日、12月の全国消費者物価指数 — 前年比+2.1%、コアコア+2.8%？
(1月？日、米国相互関税判決 — 違憲とするも混乱を避ける内容？)

株式市場見通し

先週本レポートで高市トレード「よ一いドン」と書いた。日経225ETF(1321)を火曜日寄り付きで買っても値が高く(翌日も上昇したが)、金曜日引け値はほぼ変わらなかつた(55940円→56090円)。これは、立憲民主党と公明党が連立すると報道されたことを受けたようだ。来週は月曜日夕刻に高市首相が会見する。解散の大義を説明し、記者から来年度予算の執行を問い合わせられるだろう。一方、中道改革連合も政策を発表する。この連合は高市氏の選挙構想には入っていないだろう。単純に言えば、これまでの両党の死に票が少なくなるうえ、公明党が自民党議員を支援していた票が立憲議員に移ることもある。ただし、旧党名を書いた無効票が記録的になろう。

2月8日が投開票日ならば、それまで3週間。証券界の表情は明るい。東証超大型株指数は先週+4.9%と大きく上昇した。外国人投資家が莫大な資金を投入する場合、こうした流動性の高い銘柄を買う。先週火曜日の売買金額は7.7兆円、それ以外の日も7兆円前後と高水準だった。今年第1週に海外投資家が現物市場で1.2兆円買い越したことも驚きだ(もちろん、解散報道前の売買)。

さて、水曜日にトランプ米大統領がダボス会議で演説する。物議を醸す外交政策に加え、住宅対策、消費者ローンなど様々なことを話すだろう。ベッセント財務長官、ルビオ国務長官なども同行し、過去最多の代表団が参加するという。高市首相は参加せず、貴重な外交の場を生かせないことは残念だ。トランプ氏がいつでも電話してくれと言ったが、恐らくそれも逃しているだろう。

最後に、来週の経済指標発表などについて。月曜日に中国が10-12月期実施GDP成長率が前年比+4.5%と発表予定。IMFの世界経済見通しが発表される(わが国は上方修正か)。木曜日に米国で11月の個人消費支出(PCEデフレーター)が前年比+2.7%(コア+2.8%)と予想。金曜日にわが国の12月の消費者物価指数が前年比+2.1%(コア+2.8%)と予想されており、11月の+2.9%から急低下する。長期金利の反応を見たい。金曜日昼に日銀が金融政策決定会合で現状維持と発表する見通し。利上げ後も円安になったことについて植田総裁は会見でどう説明するか。

KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

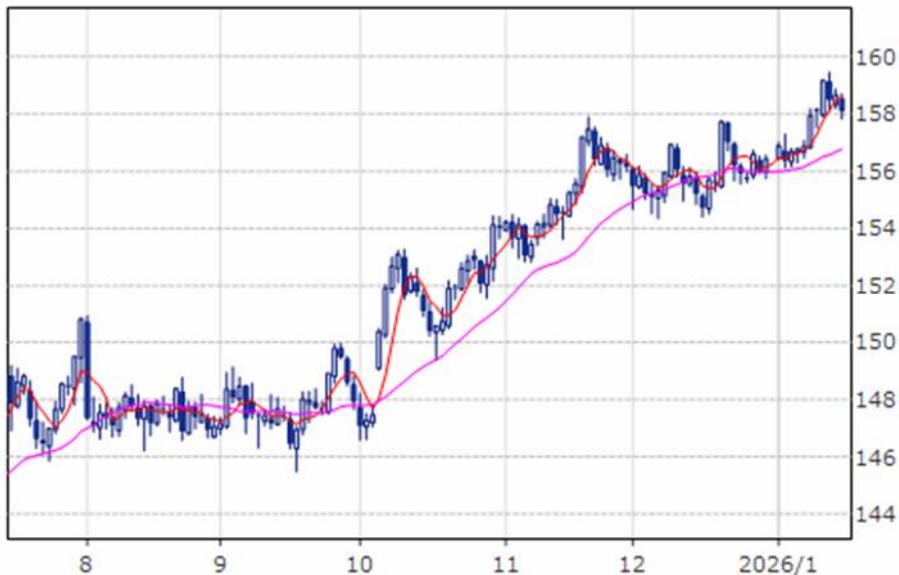
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.